

全国市長会会報

第 681 号 平成 16 年 2 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

全国雪寒都市対策協議会幹事会 1

全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会 2

要望・陳述等

地方分権改革推進会議において意見陳述 2

地方六団体のうごき

第 6 回地方自治確立対策委員会 2

北方領土返還要求全国大会 3

社会保障審議会医療保険部会（第 5 回） 3

健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内 3

市長の選挙 5

市長の退任 5

行事予定 5

会のうごき

諸会議の経過

全国雪寒都市対策協議会幹事会

全国雪寒都市対策協議会（会長・佐々木青森市長）は、2月5・6日の両日、栃尾市において幹事会を開催した。

第 1 日目の会議では、議長の山下弘前市建設部長、並びに開催市を代表して馬場栃尾市長からあいさつがあった後、議事に入り空席となっていた幹事主査に、青森市の狩宿企画財政部長を選任した。

次いで、平成 16 年度雪寒地帯対策関係予算の概要等について、国土交通省都市・地域整備局地方整備課の安中課長補佐並びに道路局道路・防災課の岩崎企画専門官

から説明を受け、質疑応答を行った。

続いて、第 37 回総会に提出する要望案について協議した結果、これを原案のとおり総会に提案することとした。

さらに、葛綿栃尾市建設課長から、栃尾市の雪寒対策について説明を受けた。

第 2 日目は、流雪溝等、市内雪寒対策施設の現地視察を行った。

(担当：経済部)

全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会

全国基地協議会（会長・光武佐世保市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・西村小松市長）は、2月9日、全国都市会館において合同役員会を開催した。

両会長あいさつの後、総務省の佐々木固定資産税課長及び防衛施設庁の米岡総括施設調査官から平成 16 年度基地関係予算案について説明を受けた。

次いで、平成 16 年度基地関係予算対策等の経過について報告の後、平成 16 年度両協議会定期総会の開催について協議し、7月上旬に合同で定期総会を開催することとしたほか、今後の運営について協議した。

引き続き、消防庁の務台防災課長から自治体としての国民保護への対応について説明を受けるとともに、質疑応答を行った。

(担当：社会文教部)

要望・陳述等

地方分権改革推進会議において意見陳述

1月29日、地方分権改革推進会議は、先にとりまとめた「中間論点整理」に沿って、「地方公共団体の行財政改革の推進等行政体制の整備」について地方三団体からのヒヤリングを行った。

本会から山出会長、藤森郡山市長、森高浜市長が出席のうえ、都市の自主的な行財政運営のための事務権限の移譲 まちづくりのための条例に対する国の法律上の支援 統合補助金の運用改善及び行政改革に関して「行政のワンストップサービス」、「アウトソーシング」などについて意見陳述を行うとともに、質疑応答を行った。

(担当：行政部)

地方六団体のうごき

第 6 回地方自治確立対策委員会

地方自治確立対策委員会（委員長・茂木友三郎キッコーマン（株）代表取締役社長）は、2月6日、都道府県会館において、第 6 回委員会を開催した。

委員会では、「平成 16 年度における三位一体改革の推進状況」を議題とし、委員及び地方六団体関係者の意見交換が行われた。

本会からは、財政委員会副委員長の西川小松島市長が出席し、平成 16 年度予算における三位一体改革の状況について、私見を交えて意見を述べた。

(担当：財政部)

北方領土返還要求全国大会

内閣府及び地方六団体等の主催による標記全国大会が「北方領土の日」の 2 月 7 日、九段会館において約 1,700 名の参加を得て開催された。

大会では、松浦大会実行委員長（北方領土返還要求運動連絡協議会議長）から開会あいさつの後、各政党代表者など来賓の紹介と小泉内閣総理大臣、川口外務大臣、茂木北方対策担当大臣からそれぞれあいさつが行われた。

続いて、各界各層の代表者から北方四島一括早期返還を求める決意表明が行われ、最後に、北方領土の早期返還実現を目指して力強い運動を推進していく旨のアピールを行い、大会は盛会裏に終了した。

なお、同大会には、各支部・都道府県市長会事務局、各市東京事務所からも多数参加した。

(担当：企画調整室)

社会保障審議会医療保険部会（第 5 回）

社会保障審議会医療保険部会（部会長・星野進保総合研究開発機構客員研究員）が、2 月 9 日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から医療保険制度体系に関する改革について説明の後、議論を行った。

本会からは、委員として河内山柳井市長（国民健康保険対策特別委員会委員長）が出席した。

(担当：社会文教部)

健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内

(財)地域社会振興財団(栃木県・自治医科大学内)では、今年度に引き続き下記の要領で「平成 16 年度健康福祉プランナー養成塾」を開講いたします。

記

- 1 目 的 21世紀を担う市(区)町村職員に不可欠な保健・医療・福祉についての深い理解と知識、企画立案能力、同じく医師においては住民の要望、自治体の財政状況を理解し、保健・福祉の行政サイドと協力する調整能力と、それぞれの地域、それぞれの立場で質の高い健康福祉先進地域を作る能力獲得を目指します。
- 2 期 間 平成16年7月6日(火)～7月23日(金)
- 3 会 場 栃木県・自治医科大学地域医療情報研修センター
(栃木県河内郡南河内町薬師寺 3311-160:自治医科大学内)
- 4 講 師 保健・医療・福祉の各分野で活躍されているエキスパート、施策立案者
- 5 募集定員 30名程度
- 6 応募資格 自治体職員等で、保健・医療・福祉に関する企画立案に携わっている方(将来その可能性がある方も含みます)
行政や福祉等の他の領域との連携を必要と考える医師
- 7 応募方法 各市(区)町村に既に送付した「募集案内」中の参加申込書に記入の上、当財団宛郵送してください。(参加申込書はホームページ上にもあります)
- 8 応募期限 平成16年4月23日(金)
- 9 参加経費 研修中の受講料、資料代、教材費等については原則として、当財団が負担します。
研修会場までの往復の交通費及び食事代等は、参加者の所属機関の負担となります。
- 10 申込及び問合せ先
財団法人 地域社会振興財団 総務課
〒329 0498 栃木県河内郡南河内町薬師寺 3311-160
TEL 0285-58-7435 または 0285-44-3840
FAX 0285-44-7839
URL <http://www.jichi.ac.jp/fdc/>
E-mail fdc@jichi.ac.jp

詳細は、平成16年1月末に送付済みの「募集案内」もしくはホームページをご参照下さい。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
2月1日	青森県弘前市	金澤隆	四選
2月1日	富山県黒部市	荻野幸和	七選(1月25日無投票)
2月1日	東京都府中市	野口忠直	再選
2月1日	大阪府泉佐野市	新田谷修司	再選
2月1日	高知県須崎市	ささおかとよのり 笹岡豊徳	新任(2月1日就任) (1月25日無投票)
2月8日	埼玉県上尾市	新井弘治	三選
2月8日	愛知県豊田市	鈴木公平	再選
2月8日	京都府京都市	榊本頼兼	三選
2月8日	愛媛県北条市	井手順二	再選(2月1日無投票)

(担当：総務部)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
2月2日	滋賀県草津市	芥川正次

(担当：総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
2月23日	13:00	都市計画シンポジウム 条例によるまちづくり	経済部	全国都市会館 大ホール
3月2日	13:30	都市政策研究特別委員会 特別委員・幹事会	調査広報部	全国都市会館 第3会議室

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。